

ロータリー俱樂部で述べた。以前山東省済南のCHEERLEKONミツシヨン大の教授だった彼は五つの理由を擧げてゐる、(一)世界の輿論が支那側についてゐること、(二)日本の經濟情勢は支那よりも悪化してゐること、(三)日本軍は更に内陸へ進み、前面は支那の正規軍、背面は遊撃隊で二つの戦線に面してゐること、(四)日本は對露戦の可能性に備へて餘力を残さねばならず、従つて支那との戦争に全力を使用し得ないこと、(五)西北支及び西南支に新しき統一國家が勃興しつつあるからである。日本は上海、南京或は漢口陷落の際に支那軍は降服するものと期待したが、ただの支那軍一隊としても壊滅したり、降服したりしなかつた、「支那の要門は支那の表門となりつつある、新しい精神が地方的根性より國家主義へ成長してゐる、新しい産業と新しい——を以て支那は最高司令蔣介石の下に日本の侵略に抵抗する決意を一層固めてゐる」と。

秘

内閣情報部五・五(延着)

情報第二號

外國無線局發信電報放送(四月廿日) (朝鮮總督府遞信局聽取)

一、重慶U・P通信

五月一日最初の「國民精神總動員人民月例會」を開くため重慶官邊及政界の盛んな準備が進められてゐる、開會日の祝祭では新生活運動五周年記念の「金獻納運動」中勵志社によつて募集せられた、獻納金の捧呈式がある筈で、合計二、四六五、一〇八元が政府へ引渡されることになつてゐる。林森主席が會合者に演説し、新生活運動寄附者にメダルを贈る、蔣介石もプログラムの主役を買ひ一日の午後八時全國にラヂオ放送を行ふが、其の後で親しく巨大な紙の塔の頂きにある松明に點火する、この紙の塔は大規模な松明行列の先頭に置かれて市街を行進するが、之には數萬の市民、新生活運動贊助者達が参加することになつてゐる。この祝祭は支那側の保持する領域に於て月例會を開き國民精神總動員誓約を新にし誓約を續行する方法を検討する計畫を弘めるためのものである、この誓約は原則的に否定すべきことを列擧したもので、支那國民は國民政府への服従を誓ひ、物質的、道徳的、精神的にも日本を助けることをしないと約束してゐるものである。

二、成都支那中央通信社報

アメリカと九箇國條約侵害國の通商貿易を制限する權能をルーズヴェルト大統領に與へんとする上院議員ピットマンの提案に關して會見せる支那外交部のスポークスマンは次の如く述べてゐる。「同議案は未だ議會で審議中であるから余は詳細にそれを批評したくないが、議會によつて代表されてゐるアメリカ民衆がその本質的價値に對する最善の判定者であると思ふ。然しこの提案に關するニユースが支那に於て非常な満足をもて迎へられたことは蔽ふべくもなく、提案に含まれた主義が人類の平和と幸福に最も重要なものであることも否定し得ない。現在の世界には侵略の波が激しく押し寄せてゐるが、それは平和を愛する凡ての國が協力して條約の神聖を維持するに非ざれば阻止することは出来ない。一九二二年アメリカの提唱によつてワシントンで締結せられた九箇國條約は極東の永續的平和のために唯一の可能な基礎を規定してゐる、即ちその相關せる二つの原則は支那の獨立と保全を尊重し、支那の門戶開放を維持することである。支那の保全が侵害された以上依然支那の門戶が開放せられることを期待することは愚かなことである、日本の第三國權益に對する勝手な侵犯がこの點を明示してゐる、日本政府への外交的抗議は全く效果のないことが證明されたから列國はその權益保護の爲の有効なる手段を有することを示すべきである。此の際強硬な態度を取ることが日本をして今後犠牲を拂つて更に冒險を冒す勇氣を失はしめるであらう。斯る提案がアメリカの如き大國家によつて採擇實行されるならば日本を阻止する爲の有効なる手段となることは疑ひない、若し日本がアメリカよりの必需品輸出を拒否され、又日本の重要産物としてアメリカの市場を奪はれるならば宣戰布告なき長期戰に對する日本の能力は著しく弱められるであらう」。

内閣情報部五・五

情報部三處

— 成都支那中央通信社報 (一日) —

(朝鮮總督府通信局轉取)

重慶報

(1) 合衆國と九箇國條約違反國間の商業貿易を制限する權能をルーズヴェルト大統領に與へんとする上院議員ピットマンの提案を支那新聞は衷心より歓迎し、「中央日報」は「ピットマンの新提案より吾人は侵略國を非難せんとする彼の意圖と合衆國の決意を一層明瞭に觀取し得る。九箇國條約違反國とピットマンが特に言及せるのは、捨置かれぬ日本の侵略に對して條約の神聖を維持せんとする合衆國の極東に對する關心を反映するものである。ピットマンの新法案は明白に日本を目指したものである、若しこの法案が通過せば、日本の經濟的基礎は脆弱で、その經濟状態は二十ヶ月以上の戰爭で最悪となつてゐるから、日本の侵略に對して痛烈な打撃となるであらう。ピットマン法案が通過せばルーズヴェルトは農業關係を除き日本との商業關係一切を絶つであらう。この効果は經濟的報復よりも遙かに甚大である、かかる措置は合衆國を極東紛争に巻き込むことはなく却て合衆國として侵略國の頸を押へ待しめるであらう、若しアメリカ議會がこの法案を通過させば勇氣と思慮ある行爲といふべきである」と述べてゐる。